

半期報告書

(第77期中)

自 2024年4月1日

至 2024年9月30日



東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号

(E01758)

第77期中（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書および上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。



目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 中間連結財務諸表

- (1) 中間連結貸借対照表 9
- (2) 中間連結損益及び包括利益計算書 11
- (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[期中レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第77期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	デンヨー株式会社
【英訳名】	Denyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉永 隆法
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号
【電話番号】	03（6861）1111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理部門長 田邊 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号
【電話番号】	03（6861）1111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理部門長 田邊 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (百万円)	34,201	34,020	73,140
経常利益 (百万円)	2,305	3,427	7,378
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	1,598	2,294	5,095
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,118	4,193	8,299
純資産額 (百万円)	72,176	78,999	75,843
総資産額 (百万円)	94,916	101,997	100,540
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	77.46	111.11	246.83
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.9	74.3	72.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,894	4,339	4,176
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△692	△4,845	△1,835
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△658	115	△819
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	24,029	24,239	24,029

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資が堅調に推移するなど、緩やかな回復が継続しました。一方、世界経済は、欧米における金融引き締めに伴う影響や地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、公共工事や都市再開発工事など建設需要は堅調に推移いたしました。海外においては、アジア市場向けが堅調に推移いたしました。アメリカ市場は、在庫調整が継続している影響もあり低調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、製品展示会への積極的な出展や非常用発電機の販売強化、海外市場の新規開拓などに注力してまいりましたが、売上高340億20百万円（前年同期比0.5%減）となりました。一方、利益面においては一部製品の価格改定の効果や円安による影響もあり、営業利益30億89百万円（同42.5%増）、経常利益34億27百万円（同48.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益22億94百万円（同43.5%増）となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

なお、各セグメントの連結業績は、各地域を所在地とする当社及び連結子会社各社の業績を基礎としております。したがって、日本セグメントの連結業績は2024年4月から9月まで、日本以外のセグメントの連結業績は在外連結子会社の中間決算日が6月末日であるため、2024年1月から6月までのものとなっております。

(日本)

日本は、堅調な建設需要を背景に、国内のリース・レンタル市場向けに可搬形発電機の出荷が増加し、防災用の非常用発電機の出荷も堅調に推移いたしました。輸出については、アメリカ市場向けが低調に推移している一方、アジア及び中近東市場向けは増加いたしました。この結果、売上高221億89百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益14億74百万円（同22.8%増）となりました。

(アメリカ)

アメリカは、主力のレンタル市場において、供給不安を背景に積み増しされていた発電機の在庫調整に加え景気への先行き懸念から購買意欲が減退しており、低調に推移いたしました。この結果、売上高94億7百万円（同3.1%減）となりましたが、利益面においては、日本から輸入する部品価格の低下など円安による効果もあり、営業利益10億20百万円（同227.5%増）となりました。

(アジア)

アジアは、円安による価格競争力への追い風もあり、オーストラリアや東南アジア向けの出荷が堅調に推移いたしましたことから、売上高22億60百万円（同5.2%増）、営業利益3億69百万円（同16.1%増）となりました。

(欧州)

欧州は、第5次排出ガス規制対応機の出荷が一巡したことに加え、主要な販売先であるイギリスにおける景気低迷の影響もあり、売上高1億61百万円（同73.3%減）、営業損失4百万円（前年同期は59百万円の営業利益）となりました。

② 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、656億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億69百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品が23億77百万円増加した一方で、電子記録債権が18億1百万円、売掛金が26億30百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、363億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億26百万円増加いたしました。これは主に、子会社ニシハツ㈱における新本社・工場への設備投資の実施に伴い建設仮勘定が40億31百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は、1,019億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億57百万円増加いたしました。

(負債)

流動負債は、176億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億9百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が14億37百万円、電子記録債務が10億75百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、53億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億9百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が9億51百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、229億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億99百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産は、789億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億56百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上22億94百万円や、配当金の支払8億57百万円、その他の包括利益累計額の増加14億79百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント上昇し、74.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、税金等調整前中間純利益が34億41百万円計上された一方で、有形固定資産の取得による支出等もあり、前連結会計年度末に比べ2億10百万円増加し、当中間連結会計期間末には242億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は43億39百万円（前年同期は28億94百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益34億41百万円の計上や売上債権の減少50億55百万円、仕入債務の減少28億82百万円、法人税等の支払14億45百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は48億45百万円（前年同期は6億92百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出46億86百万円や無形固定資産の取得による支出1億72百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億15百万円（前年同期は6億58百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の減少10億76百万円や長期借入金の借入れによる収入22億円、配当金の支払8億57百万円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、3億66百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

新設により、当中間連結会計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)
ニシハツ(株) 本社・工場	佐賀県唐津市	日本	発電機の 生産設備	3,875

(注) 2025年1月の操業開始を予定しております。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,811,000
計	97,811,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	22,859,660	22,859,660	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	22,859,660	22,859,660	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	22,859,660	—	1,954	—	1,754

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号	2,115	9.87
ザ エスエフピー バリュール リアライゼーション マスター ファンド エルティエディー （常任代理人 立花証券株式会社）	P. O. BOX 309 UGLAND HOUSE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY 1-1104, CAYMAN ISLANDS （東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号）	1,819	8.48
株式会社久栄	東京都中野区上高田4丁目7番7号	1,417	6.61
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,055	4.92
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	842	3.92
株式会社日本カストディ銀行 （信託E口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	732	3.41
デンヨー親栄会	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号	683	3.18
株式会社日本カストディ銀行 （信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	608	2.83
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン スペ シャル オムニバス エス エル アカウント （常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND （東京都港区港南2丁目15番1号）	553	2.58
株式会社鶴見製作所	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号	543	2.53
計	—	10,371	48.38

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行の所有株式数1,055千株は、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の財産として拠出しており、その議決権行使の指図権は同行が留保しております。

2. 当社は従業員の福利厚生サービスとして自社の株式を給付する、「株式給付信託（J-E S O P）」及び当社取締役に対する株式報酬制度「取締役株式給付制度」として「株式給付信託（B B T）」を導入しており、これらの信託の受託者であるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が当社株式732千株を保有しております。

3. シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドから大量保有報告書の変更報告書No.5（2022年12月6日付）の提出があり、2022年11月29日現在で当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2024年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書No.5の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド	シンガポール 048624、UOBプラザ #24-21、ラッフルズ・プレイス80	2,535	11.09

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,423,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,414,700	214,147	—
単元未満株式	普通株式 21,960	—	—
発行済株式総数	22,859,660	—	—
総株主の議決権	—	214,147	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、株式給付信託 (J-E S O P 及び B B T) の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有している当社株式732,505株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
デンヨー株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号	1,423,000	—	1,423,000	6.22
計	—	1,423,000	—	1,423,000	6.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,041	23,254
受取手形	※2 2,207	2,248
電子記録債権	※2 9,136	7,335
売掛金	14,702	12,072
有価証券	999	999
商品及び製品	5,760	8,137
仕掛品	2,714	2,401
原材料及び貯蔵品	9,313	8,533
その他	366	692
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	68,239	65,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,438	8,391
機械装置及び運搬具（純額）	1,506	1,469
土地	6,499	6,516
建設仮勘定	2,530	6,562
その他（純額）	198	269
有形固定資産合計	19,172	23,208
無形固定資産	968	1,020
投資その他の資産		
投資有価証券	11,599	11,485
繰延税金資産	379	411
その他	183	201
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	12,159	12,098
固定資産合計	32,301	36,327
資産合計	100,540	101,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 9,950	8,512
電子記録債務	※2 3,652	2,576
短期借入金	2,265	2,368
未払費用	704	570
未払法人税等	1,344	909
賞与引当金	714	842
役員賞与引当金	77	45
製品保証引当金	191	191
その他	1,376	1,648
流動負債合計	20,275	17,666
固定負債		
長期借入金	1,423	2,374
リース債務	349	367
繰延税金負債	2,046	1,986
退職給付に係る負債	592	593
その他	10	10
固定負債合計	4,421	5,331
負債合計	24,697	22,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,954	1,954
資本剰余金	1,788	1,788
利益剰余金	63,102	64,539
自己株式	△2,704	△2,691
株主資本合計	64,141	65,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,541	5,453
為替換算調整勘定	3,224	4,778
退職給付に係る調整累計額	△91	△78
その他の包括利益累計額合計	8,673	10,153
非支配株主持分	3,027	3,255
純資産合計	75,843	78,999
負債純資産合計	100,540	101,997

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	34,201	34,020
売上原価	27,554	26,055
売上総利益	6,646	7,964
販売費及び一般管理費	※ 4,479	※ 4,875
営業利益	2,167	3,089
営業外収益		
受取利息	56	68
受取配当金	122	148
受取家賃	42	53
為替差益	—	78
持分法による投資利益	12	29
その他	27	15
営業外収益合計	261	393
営業外費用		
支払利息	48	46
為替差損	68	—
その他	6	8
営業外費用合計	123	55
経常利益	2,305	3,427
特別利益		
固定資産売却益	3	4
投資有価証券売却益	0	10
特別利益合計	4	15
特別損失		
固定資産処分損	8	2
特別損失合計	8	2
税金等調整前中間純利益	2,301	3,441
法人税、住民税及び事業税	785	1,010
法人税等調整額	△49	△39
法人税等合計	735	970
中間純利益	1,565	2,471
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,598	2,294
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△33	176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,146	△88
為替換算調整勘定	1,395	1,796
退職給付に係る調整額	7	13
持分法適用会社に対する持分相当額	4	0
その他の包括利益合計	2,553	1,721
中間包括利益	4,118	4,193
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,906	3,773
非支配株主に係る中間包括利益	212	419

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,301	3,441
減価償却費	613	592
受取利息及び受取配当金	△179	△216
支払利息	48	46
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△430	5,055
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△38	△382
仕入債務の増減額 (△は減少)	416	△2,882
その他	823	△9
小計	3,541	5,604
利息及び配当金の受取額	187	227
利息の支払額	△47	△47
法人税等の支払額	△787	△1,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,894	4,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△610	△4,686
無形固定資産の取得による支出	△117	△172
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	51	12
定期預金の純増減額 (△は増加)	△11	-
その他	△2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△692	△4,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△1,076
長期借入れによる収入	-	2,200
長期借入金の返済による支出	△30	△42
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△578	△857
非支配株主への配当金の支払額	△37	△95
その他	△11	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△658	115
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	600
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,698	210
現金及び現金同等物の期首残高	22,331	24,029
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 24,029	※ 24,239

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生サービスとして、退職した従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。また、当社取締役に対する株式報酬制度「取締役株式給付制度」として、「株式給付信託（BBT）」を導入しております（以下、これらの制度に関して、信託銀行との信託契約に基づいて設定されている信託を合わせて「本信託」といいます。）。

(1) 取引の概要

「株式給付信託（J-ESOP）」は、当社グループの従業員に勤続と成果に応じてポイントを付与し、従業員が退職した場合等に、当該退職者等に対して累積したポイント数に相当する当社株式又は当社株式の時価相当の金銭を予め設定された信託を通じて給付するものであります。

「株式給付信託（BBT）」は、当社取締役に業績達成度等に応じてポイントを付与し、所定の要件を満たした取締役に対して、毎年一定の期日に確定したポイント数に相当する当社株式を予め設定された信託を通じて給付するものであります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度468百万円、739千株、当中間連結会計期間455百万円、732千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
輸出手形割引高	一百万円	258百万円

※2 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度の末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	149百万円	一百万円
電子記録債権	427	—
支払手形	159	—
電子記録債務	565	—

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
製品保証等引当金繰入額	51百万円	53百万円
役員報酬・従業員給料手当	1,514	1,541
賞与引当金繰入額	463	493
退職給付費用	69	76

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	23,041百万円	23,254百万円
有価証券のうち現金同等物	999	999
預入期間が3か月を超える定期預金	△12	△13
現金及び現金同等物	24,029	24,239

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月16日 取締役会	普通株式	578	利益剰余金	27	2023年3月31日	2023年6月8日

(注) 「配当金の総額」には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式755,751株に対する配当金20百万円を含めております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	514	利益剰余金	24	2023年9月30日	2023年12月7日

(注) 「配当金の総額」には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式742,854株に対する配当金17百万円を含めております。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月16日 取締役会	普通株式	857	利益剰余金	40	2024年3月31日	2024年6月6日

(注) 「配当金の総額」には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式739,754株に対する配当金29百万円を含めております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月14日 取締役会	普通株式	643	利益剰余金	30	2024年9月30日	2024年12月6日

(注) 「配当金の総額」には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式732,505株に対する配当金21百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	中間連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,742	9,705	2,148	606	34,201	—	34,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,069	334	3,022	3	6,430	△6,430	—
計	24,811	10,040	5,170	609	40,632	△6,430	34,201
セグメント利益 (営業利益)	1,200	311	318	59	1,889	277	2,167

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	中間連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,189	9,407	2,260	161	34,020	—	34,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,746	116	2,817	13	5,693	△5,693	—
計	24,936	9,524	5,078	174	39,713	△5,693	34,020
セグメント利益又はセグメント損失 (△) (営業利益又は営業損失 (△))	1,474	1,020	369	△4	2,859	229	3,089

(注) セグメント利益又はセグメント損失の調整額には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

製品区分別及び販売地域別に分解した収益の情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

製品区分の名称	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減	前期比 (%)
発電機	29,201	28,483	△718	△2.5
溶接機	2,122	2,124	2	0.1
コンプレッサ	364	341	△23	△6.4
その他	2,512	3,070	558	22.2
顧客との契約から生じる収益	34,201	34,020	△181	△0.5
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	34,201	34,020	△181	△0.5

(単位：百万円)

販売地域の名称	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減	前期比 (%)
日本	15,589	18,208	2,619	16.8
海外	18,612	15,811	△2,800	△15.0
アメリカ	13,714	11,011	△2,703	△19.7
アジア	3,281	3,429	147	4.5
その他	1,616	1,371	△244	△15.2
顧客との契約から生じる収益	34,201	34,020	△181	△0.5
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	34,201	34,020	△181	△0.5

(1 株当たり情報)

「1 株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を含めております（前中間連結会計期間750千株、当中間連結会計期間737千株）。

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1 株当たり中間純利益	77円46銭	111円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,598	2,294
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,598	2,294
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,637	20,650

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 期末配当

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………857百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………40円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2024年6月6日

(注) 1. 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

2. 「配当金の総額」には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が、基準日現在に所有する当社株式739,754株に対する配当金29百万円を含めております。

(2) 中間配当

2024年11月14日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………643百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………30円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2024年12月6日

(注) 1. 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

2. 「中間配当による配当金の総額」には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が、基準日現在に所有する当社株式732,505株に対する配当金21百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

デンヨー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久世浩一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上卓也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデンヨー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デンヨー株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【会社名】	デンヨー株式会社
【英訳名】	Denyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉永 隆法
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉永 隆法は、当社の第77期中（自2024年4月1日 至2024年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。